

# 2022年2月期 期末決算補足資料

2022.4.14

# 2022年2月期業績ハイライト

## ■ DXや経営戦略に関するニーズが引き続き旺盛な中、サステナビリティ関連のプロジェクトも増加

- ▶ DXへの初期投資に成功した企業が、第二弾・第三弾への積極投資を開始
- ▶ 当社内でのDXに関する教育やナレッジの蓄積が更に進み、ソリューションの付加価値が拡大
- ▶ 日本企業においてサステナビリティ経営を推進する動きが急激に加速し、サステナビリティに関連する新規事業の立ち上げや既存事業戦略の見直し等に関するコンサルティングニーズが急増

## ■ 人員増、高付加価値化、高稼働率維持の掛け合わせにより、前年対比で大幅増収・大幅増益

- ▶ 人材の積極採用継続により、コンサルタント数が前年対比で約22%増加
- ▶ DXやサステナビリティ等に関する新たなノウハウ・ナレッジの蓄積・利活用により、高付加価値化がさらに進展

# 2022年2月期業績サマリー (IFRS)

## 前年対比

売上収益	57,642	百万円	34.4%増収
営業利益	21,518	百万円	58.8%増益
税引前利益	21,469	百万円	59.3%増益
当期利益	15,544	百万円	55.2%増益
EBITDA	21,733	百万円	56.7%増益

# 2022年2月期業績概要 (IFRS)

単位：百万円	2021年2月期 実績	2022年2月期 実績	前年対比	2022年2月期 通期計画
売上収益	42,873	57,642	134.0%	56,500
売上原価	22,648	27,069	119.5%	-
人件費	21,583	25,928	120.1%	-
その他	1,065	1,141	107.1%	-
売上総利益	20,225	30,573	151.2%	-
販管費	6,676	9,057	135.7%	-
人件費	3,154	4,164	132.0%	-
採用研修費	1,267	2,087	164.8%	-
その他	2,255	2,806	124.4%	-
営業利益	13,551	21,518	158.8%	21,000
当期利益	10,014	15,544	155.2%	15,160
EBITDA	13,873	21,733	156.7%	21,200

- コンサルタント数の増加に伴う人件費増加等により、売上原価が前年対比で増加
- 本社部門の人件費増加及び、コンサルタンの積極採用に伴う採用費増加等により、販管費が前年対比で増加
- 高付加価値化・高稼働率による売上増加が上記費用増加を大きく上回り、各利益率が向上

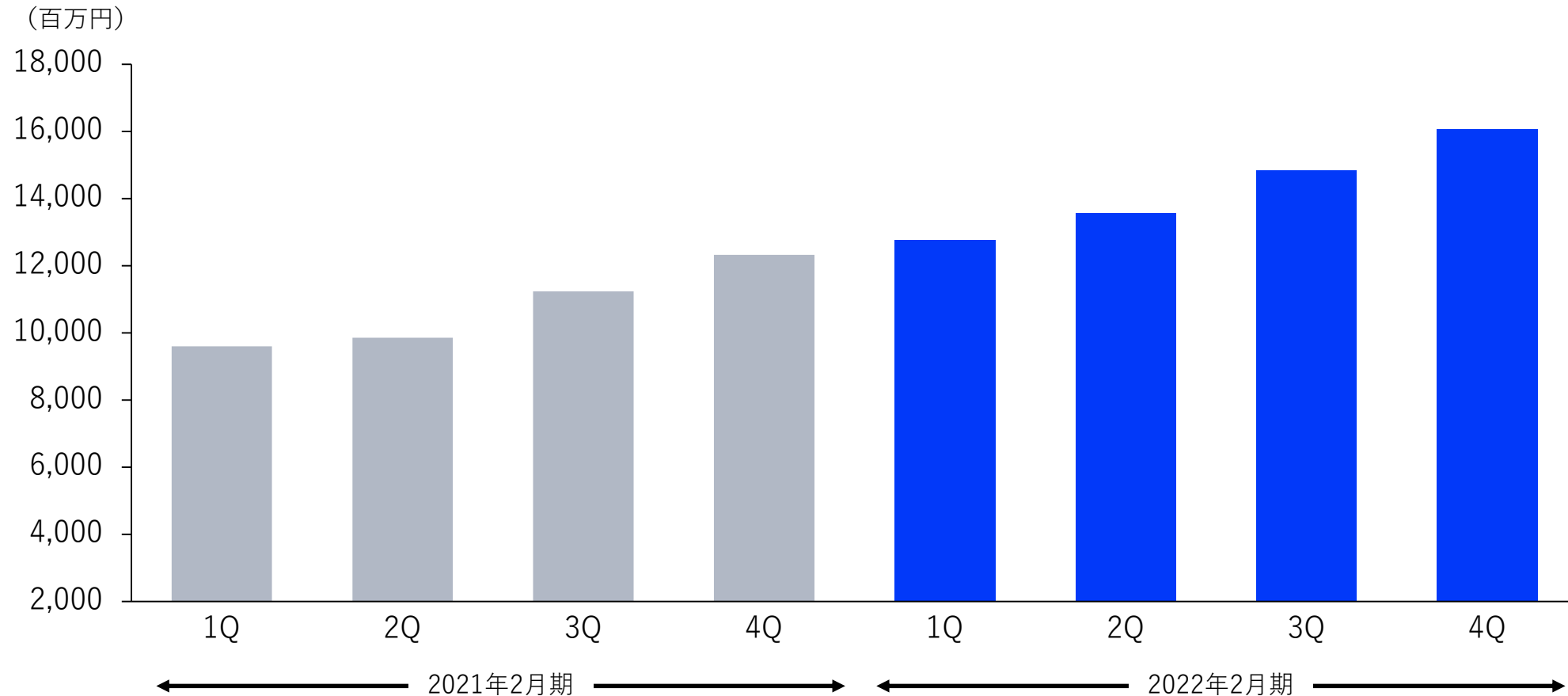
# 財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

単位：百万円	2021年2月期末	2022年2月期末	増減額
流動資産	22,764	35,173	12,409
非流動資産	23,239	22,963	△276
資産合計	46,003	58,136	12,133
流動負債	10,653	12,750	2,097
非流動負債	5,332	3,685	△1,647
負債合計	15,985	16,435	450
資本合計	30,018	41,701	11,683
負債純資産合計	46,003	58,136	12,133

単位：百万円	2021年2月期末	2022年2月期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295	8,267
フリーキャッシュフロー※	11,771	15,871	4,100
財務活動によるキャッシュフロー	△3,504	△6,110	△2,606
現金及び現金同等物の期末残高	16,295	26,056	9,761

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

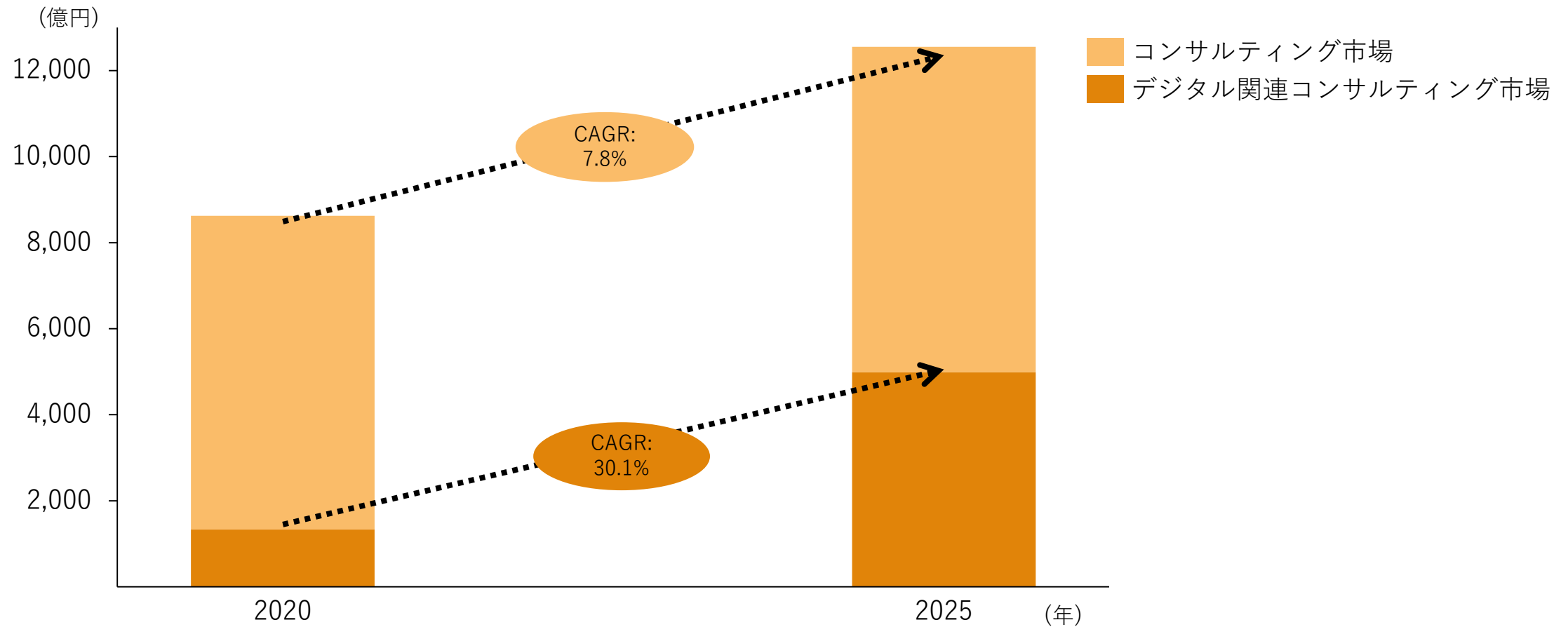
# サービス提供実績に基づく売上の推移



当社の売上計上はプロジェクトによって月次で計上するものと納品時に一括で計上するものがあります。  
そのため、財務会計に基づく決算数値の売上はサービス提供の実績と一部差異が生じます。  
上記はサービス提供実績に比例するように、全てのプロジェクトが月次で計上されたと仮定した場合の売上推移です。

# (参考) 国内ビジネスコンサルティング市場予測

国内コンサルティング市場・国内デジタル関連コンサルティング市場ともに  
継続的に市場規模が拡大する見込み



# 2023年2月期業績予想（IFRS）

単位：百万円	2022年2月期 実績	2023年2月期 予想	前年対比
売上収益	57,642	71,100	123.3%
営業利益	21,518	26,000	120.8%
税引前利益	21,469	25,960	120.9%
当期利益	15,544	18,450	118.7%
EBITDA	21,733	26,300	121.0%

- 各企業においてDXやサステナビリティを中心に積極的な投資が継続しており、引き続き強いコンサルティングニーズが維持される見込み
- また、当社内における教育・研修体制の強化により、高付加価値化の進展・高稼働率の維持を目指す
- 積極的な人材採用による売上増加を見込む一方、採用費やその他管理費の増加を考慮



# 株主還元

## ■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする  
配当性向については、IFRSベースで20~30%を目安とする

## ■ 配当

2022年2月期は、期末配当を更に10円アップし、年間配当として  
1株あたり260円（中間90円、期末170円）の配当を実施予定

2023年2月期配当予想は、年間配当300円（中間140円、期末160円）

## ■ 自己株式の取得

2022年5月に自己株式取得を実施（取得上限23億円、50,000株）

→結果として、2022年2月期における総還元性向は40.5%程度となる見込み

# 免責事項

本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。

